

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第32期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOH? SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
売上高 (千円)	19,403,854	17,264,455	18,590,250	19,088,367	19,172,831
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,165,359	229,253	428,047	828,601	787,852
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	743,090	182,039	211,208	336,762	24,118
純資産額 (千円)	9,189,710	8,520,468	8,526,625	8,124,625	7,682,177
総資産額 (千円)	18,021,496	18,240,830	20,788,433	15,404,927	14,794,287
1株当たり純資産額 (円)	580.02	268.43	261.37	252.16	240.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	46.36	5.74	6.63	10.45	0.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.37		6.32	10.06	0.72
自己資本比率 (%)	51.0	46.7	40.3	52.7	51.9
自己資本利益率 (%)	8.5		2.5	4.1	0.3
株価収益率 (倍)	21.7		52.0	25.9	257.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,254	311,940	682,974	615,003	601,578
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,254	660,351	1,071,533	47,722	1,023,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,259	1,015,492	451,783	696,580	329,180
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,416,610	3,373,409	3,436,634	3,307,334	2,555,973
従業員数 (名)	984	988	1,022	1,028	1,056

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 平成17年5月20日に1:2の株式分割を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
売上高 (千円)	17,580,620	15,229,589	16,001,310	16,691,083	17,185,090
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,236,504	242,838	262,072	848,594	918,604
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	832,121	341,273	77,920	413,345	75,282
資本金 (千円)	3,182,621	3,191,326	3,196,272	3,198,176	3,198,258
発行済株式総数 (株)	17,114,143	34,353,286	34,401,286	34,602,286	34,684,286
純資産額 (千円)	9,430,982	8,599,665	8,329,516	8,144,472	7,758,838
総資産額 (千円)	16,876,395	15,463,083	15,796,842	14,894,836	14,503,530
1株当たり純資産額 (円)	595.28	270.93	259.63	252.78	243.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24 ()	12 ()	12 ()	12 ()	12 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	52.07	10.76	2.45	12.83	2.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.71		2.33	12.35	2.26
自己資本比率 (%)	55.9	55.6	52.7	54.7	53.5
自己資本利益率 (%)	9.3		0.9	5.0	1.0
株価収益率 (倍)	19.4		141.0	21.1	82.5
配当性向 (%)	46.1		490.4	93.5	513.0
従業員数 (名)	823	815	788	817	845

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載しておりません。
4 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5 平成17年5月20日に1:2の株式分割を実施しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和57年6月	浦和営業所(昭和59年4月浦和支社に昇格)を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	浦和支社を廃止し大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	東京中央支社、新宿支社、池袋支社、上野支社、五反田支社を統合し、東京支社を設置。愛媛県松山市に松山営業所を設置。 連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(現・連結子会社)に社名を変更。
平成11年11月	株式会社ミロクシステムサポート(現・連結子会社)を設立。
平成12年2月	株式会社ミロクドットコム(連結子会社)を設立。
平成13年4月	株式会社エー・シー・シー・エス(現・連結子会社㈱ミロク・システム・トレーディング)のキャノン販売株式会社が所有する株式を当社が全額買い取り、100%子会社としました。
平成13年5月	本社営業部を東京第一支社から東京第五支社、大阪支社を大阪第一支社、大阪第二支社、福岡支社を福岡第一支社、福岡第二支社に各々分割し、各支社を統括する東京総支社、大阪総支社、福岡総支社を設置。
平成14年4月	広島支社を広島第一支社、広島第二支社に分割し、支社を統括する広島総支社を設置。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社としました。
平成16年2月	株式会社ミロク・ユニソフト(連結子会社)を設立。
平成16年4月	さいたま支社をさいたま第一支社、さいたま第二支社に分割し、支社を統括するさいたま総支社を設置。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社としました。
平成18年1月	株式会社ガリアプラスの株式を買い取り、子会社としました。
平成18年7月	株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社としました。
平成19年9月	株式会社ガリアプラス株式の一部を住友商事株式会社へ売却し、連結子会社から除外しました。
平成20年3月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社としました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）、子会社6社により構成されており、ソフトウェア関連事業及び経営支援サービス事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

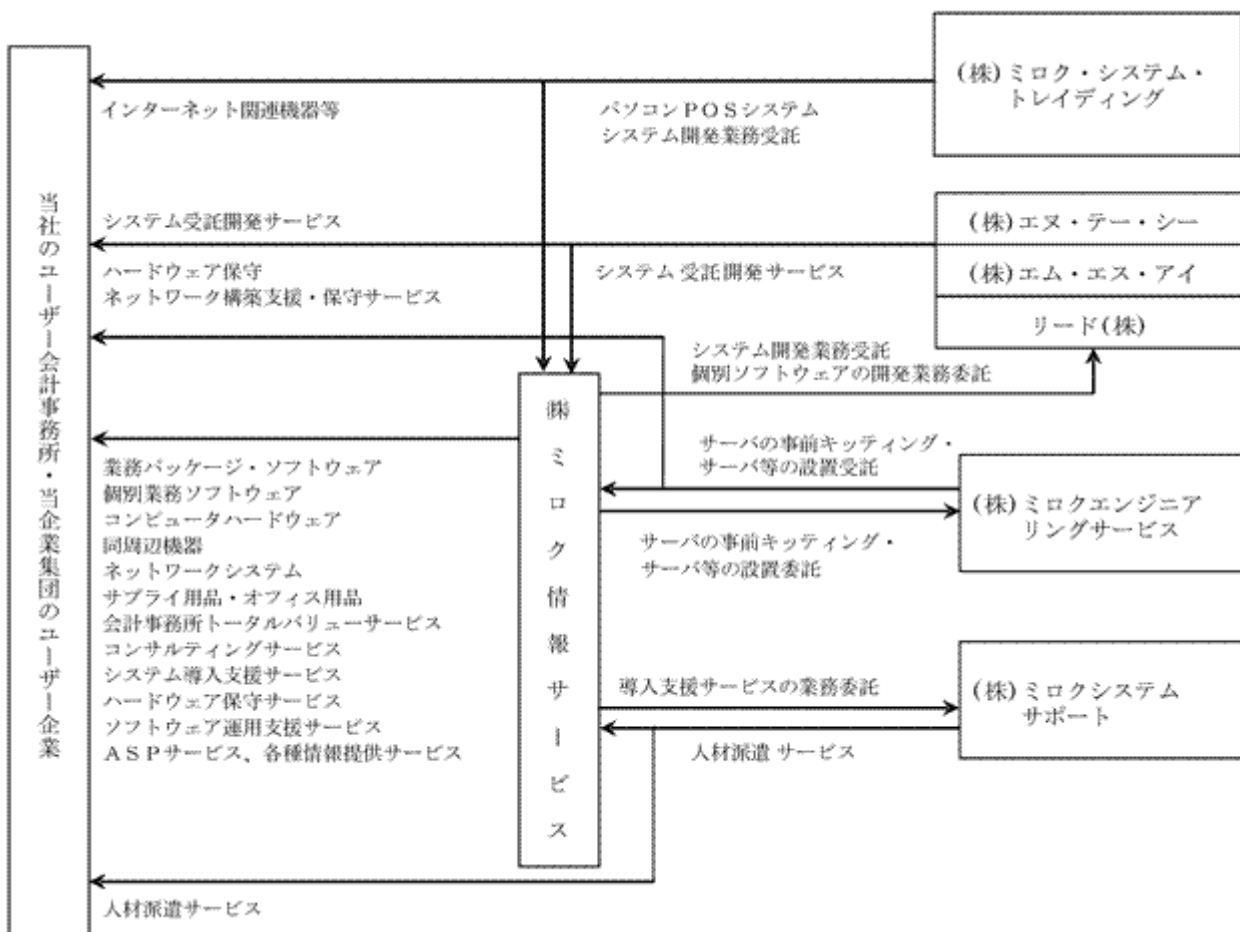
（1）ソフトウェア関連事業

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

（2）経営支援サービス事業

経営支援サービス事業とは人材派遣サービス、アウトソーシングサービスの提供及び販売であります。

当社グループの事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。



（注）当連結会計年度において、関連会社であった株式会社保険パートナーズジャパンは株式交換に伴う議決権比率の低下により持分法適用の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 %	関係内容
(連結子会社) 株ミロクエンジニア リングサービス	東京都新宿区	50	ソフトウェア関連事業	100	当社商品のユーザーに 対する保守・メンテナ ンスサービス。 取引先からの仕入金額 への債務保証。 役員の兼任 1名
株ミロクシステム サポート	東京都新宿区	90	ソフトウェア関連事業 経営支援サービス事業	100	当社のソフトウェア開 発、システム導入に関 わる外注管理、当社へ の人材派遣。 資金の貸付 役員の兼任 1名
株ミロク・システム・ トレーディング	東京都新宿区	90	ソフトウェア関連事業	100	システム開発業務の委 託 役員の兼任 1名
株エヌ・テー・シー	新潟県長岡市	97	ソフトウェア関連事業	100	システム開発業務の委 託 事務所の賃借 役員の兼任 1名
株エム・エス・アイ	東京都新宿区	90	ソフトウェア関連事業	100	システム開発業務の委 託 資金の貸付 役員の兼任 1名
リード株	群馬県前橋市	140	ソフトウェア関連事業	100	システム開発業務の委 託 役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア関連事業	1,050
経営支援サービス事業	6
合計	1,056

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
845	37.3	10.3	6,391,161

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済においては、米国サブプライムローン問題に端を発した連鎖的な信用収縮が引き続き収まらず、さらに昨年の米国大手証券会社の経営破綻により、世界的な金融不安・信用収縮が一段と強まり、「100年に一度の金融危機・経済危機」と言われるほど厳しい経済・金融情勢となりました。これにより日本経済においても、昨年後半から円高、株安等の影響を受けて企業業績が大幅に落ち込み、さらに雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、景気が急速に後退し、先行き不透明な経済状況となりました。

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業の内部統制システムの構築や情報セキュリティ対策の強化に向けた情報化投資の需要は底堅いものの、先行き不透明な景況感のなかで、企業における情報化投資は、より費用対効果を重視した、慎重かつ限定的なものになりつつあります。

このような厳しい経営環境において、中小企業の存続、そして発展・繁栄を支えるのは全国の会計事務所であるとの理念のもと、当社は全国の会計事務所との協力体制を一層強化するために、全国ユーザー組織であります「ミロク会計人会」の活性化と会員増強を支援してまいりました。

また、会計事務所の基幹システムとデータ連動し、中小企業及び小規模事業者の自計化（自社内で会計ソフトを利用して経理処理をすること）を促進する会計ソフト『ACELINK Navi記帳くんVersion 9』を会計事務所を通して提供し、加えて『ミロクのかんたん！シリーズ6』（機能強化版）を大手家電量販店から提供するなど、中小企業のIT化による業務改善を支援し、併せて顧客基盤の拡大を継続して推進しております。

さらに、『SaaS（サース）』をはじめとする『クラウドコンピューティング』というインターネットを基本とした新しいコンピュータの利用形態が普及しつつあるなか、当社は経済産業省が推進する「中小企業向けSaaS活用基盤整備事業（J-SaaS）」に参画し、中小企業のIT活用促進による経営力・生産性の向上に向けた行政の取り組みを支援しております。

一方、中堅・中小企業に対しましては、本年4月から建設工事業の会計処理に適用されている「工事進行基準」に対応した『Galileopt（ガリレオプト）工事大将』を発売するなど、主力製品であるERPシステム『Galileoptシリーズ』や『MJS LINK シリーズ』の機能強化及び商品ラインナップの拡大を図ってまいりました。また、これら主力製品を中心としたソリューションビジネスを拡大するために、SE（システムエンジニア）・PM（プロジェクトマネージャー）の育成・教育など、販売・サポート体制の強化を推進してまいりました。

パートナー企業に対しましては、当社製品とのよりシームレスなデータ連動を可能にする開発キットを提供し、全国で募集説明会を継続的に開催するなど、パートナー企業の活性化及び新規のパートナー企業の獲得に注力いたしました。

さらに、当社グループの中期的な経営方針である「安定的な収益基盤の確立」を実現するための取り組みとして、サービス品質の向上、サービス・コンテンツの拡充、サービス料金の改定などを着実に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高191億72百万円（前年同期比0.4%増）と増収になりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益8億33百万円（同0.1%増）、経常利益7億87百万円（同4.9%減）となりました。また、投資有価証券評価損3億73百万円等の特別損失の計上により、当期純利益24百万円（同92.8%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は以下の通りであります。

（ソフトウェア関連事業）

コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びにこれらに附帯または関連する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、主力製品の販売に付随するサービス売上が堅調に推移し、また、会計事務所向け総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）の価格改定や新規契約による収入増により、売上高は、190億83百万円（同1.5%増）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は8億35百万円（同5.1%減）となりました。

（経営支援サービス事業）

人材派遣サービス、アウトソーシングサービスの提供及び販売からなる経営支援サービス事業につきましては、市況悪化の影響を受けて人材派遣サービス売上が低迷したことなどにより、同事業の売上高は1億82百万円（同52.8%減）、営業損失として1百万円（前年同期は48百万円の営業損失）を計上することになりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より7億51百万円減少し、25億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の増加（前年同期は6億15百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億23百万円、減価償却費4億64百万円等の増加要因があったものの、仕入債務の減少額2億85百万円等の減少要因に一部相殺されたためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億23百万円の減少（前年同期は47百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億18百万円、投資有価証券の取得による支出3億44百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億29百万円の減少（前年同期は6億96百万円の減少）となりました。これは主に、社債の発行による収入が5億89百万円があった一方で、借入れの返済による支出が純額で3億51百万円、自己株式の取得による支出80百万円、配当金の支払3億87百万円及び利息の支払84百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業(千円)	12,379,270	2.4

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 経営支援サービス事業につきましては、生産に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア(千円)	2,160,068	2.5
サプライ(千円)	358,562	8.2
その他商品(千円)	5,823	89.8
合計(千円)	2,524,455	3.1

- (注) 1 仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 経営支援サービス事業につきましては、仕入に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア(千円)	2,292,876	6.2
ソフトウェア(千円)	12,379,270	2.4
サプライ(千円)	630,985	5.8
保守(千円)	3,372,750	7.5
その他商品(千円)	406,981	11.2
計(千円)	19,082,863	1.5
経営支援サービス事業(千円)	89,967	68.5
合計(千円)	19,172,831	0.4

- (注) 1 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済・経営環境につきましては、昨年9月以降の急激な世界経済の悪化の影響を受け、引き続き厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下におきまして当社グループといたしましては、以下の課題に対処する必要があると認識しております。

- 1)顧客満足度の向上
顧客基盤の拡大
人材育成の強化
- 2)情報セキュリティ管理体制の強化
- 3)内部統制の強化

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループが対処すべき具体的な課題は以下のとおりであります。

1)顧客満足度の向上

顧客基盤の拡大

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、大手ベンダーが中堅・中小企業マーケットへ進出し、またクラウドコンピューティングという新たなサービスが台頭するなど、一段と競争が激化しております。

このような情勢下で、中期的な経営方針として「顧客基盤と安定収入の拡大」を掲げ、全国ユーザー組織であります「ミロク会計人会」と当社グループが相互に協力し合い、会計事務所及びその顧問先企業を対象とするマーケットにおける市場占有率を向上させてまいります。一方、中堅・中小企業を対象とするマーケットにおいても同様に市場占有率の向上を図るため、提案力、製商品・サービス及びサポート品質の向上に取り組んでまいります。

人材育成の強化

会計事務所マーケットにおきましては、国際会計基準、各種税制改正、会計制度の変更等における顧客ニーズに対応するため、会計・税務などの専門知識及び業務知識を備えた人材育成を図る必要があります。一方、企業マーケットにおきましては、商談の大型化・複雑化、技術革新のスピード化などに対応するため、引き続き高度なソリューションビジネスを推進するSE・PMの人材育成を図る必要があります。

2)情報セキュリティ管理体制の強化

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の重要な情報をお預かりすることがあり、これらの情報の取り扱いにつきましては、最善の情報管理が求められております。そのため当社は、平成20年10月までの間に全国の営業拠点及び開発・サポート部門においてISMS認証を取得いたしました。今後はISMS認証の範囲を全社に拡大し、更なる情報セキュリティ管理体制の強化に努めてまいります。

3)内部統制の強化

平成18年5月に施行された会社法により、ガバナンスの強化・体制整備が義務付けられたことに加え、金融商品取引法における内部統制報告書の義務化対応など、企業の内部統制の強化がより一層求められております。

(3) 具体的な取組状況等

当社グループの対処すべき課題についての具体的な取組の状況については、以下のとおりであります。

1)顧客満足度の向上

顧客基盤の拡大

顧客基盤を拡大するための具体的な施策としましては、よりきめ細かな営業力、顧客ニーズにあった情報提案力の強化とより品質の高いサービス・サポート体制の強化があげられます。また、当社グループ全体の製商品及びサービスのラインナップを一層充実させ、幅広い顧客ニーズに対応することで、継続的な顧客満足度の向上を図ってまいります。

人材育成の強化

人材育成を強化するための施策としまして、採用活動の継続と社内教育体制を強化してまいります。採用活動においては、新卒の定期採用以外にも幅広い経験をもつ人材の採用などを継続しております。教育体制においては、eラーニングのコンテンツを充実させるとともに、OJTによる実践的な教育を行っております。また、各種研修におきましては千葉県長生村にあります研修センターにおいて外部講師を招くなど、職種別・職位別の研修を定期的に実施しております。

2)情報セキュリティ管理体制の強化

情報セキュリティ管理体制を強化する施策としまして、情報セキュリティ、IT統制ガイドラインを設けて社内の運用ルールを明確にし、情報資産に対する各種アクセスの制御や社内情報の持ち出しなどの監視を強化しております。また、平成21年には全社でのISMS認証取得を行う予定であり、今後は各拠点での再教育を行い、認証の維持・継続を進めてまいります。

3)内部統制の強化

内部統制を強化するための施策としまして、内部統制室に加えて、平成20年4月には監査役室を設け、グループ全体の内部統制の強化を推進しております。当社グループは、前期においてeラーニングによる内部統制教育を全従業員に対し行い、また四半期毎の内部統制会議において、事業継続の観点からリスク管理を行ってまいりました。今後も引き続き内部統制の強化及び運用徹底に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績変動のリスクについて

マーケット環境について

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務会計・税務会計ソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツ提供サービスを行っております。また、企業向けにERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っております。

会計事務所マーケットに関しましては、法改正に伴う規制緩和が進み会計事務所間の競争が激しくなりつつあります。これにより、今後、同マーケットにおける会計事務所の統廃合が進んだ場合や高齢化による会計事務所数の漸減などマーケット自体が縮小することは、当社の収益に影響を与える恐れがあります。

競争の激化について

企業マーケットに関しましては、当社は中堅・中小企業を主要顧客としていますが、近年、大企業向けのERPベンダーが中堅・中小企業マーケットに攻勢をかけ、一方、中小・零細企業向けのパッケージソフトベンダーも同マーケットを拡大しています。従いまして、中堅・中小企業マーケットにおきましては、より一層の競争強化が想定され、これが当社の収益に影響を与える恐れがあります。

ソフトウェア開発について

当社におきましては、「ISO9001：2000」に基づく品質管理体制の下にソフトウェア開発を行っておりますが、万一、システム不具合が発生した場合、その状況によっては当社の収益に影響を及ぼすことも考えられます。またITサービス産業を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進行することにより対応が遅れる等の事態が発生した場合なども当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材に関するリスクについて

ソフトウェア産業の最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は今後の経営基盤の維持・拡充の上で不可欠であります。ソフトウェア業界においては、人材の流動化が進行しており、当社においても積極的に定期採用及び中途採用により、人材の確保に努めておりますが、将来にわたり継続して優秀な人材を確保できる保証はありません。

(3) 情報セキュリティにおけるリスクについて

当社グループの主要マーケットであります会計事務所は、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産を主に預かりしています。また、当社グループにおきましては、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

機器の保守業務委託契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
日信電子サービス株式会社	日本	保守業務委託契約	汎用機器の顧客への販売後における機器保守業務委託契約。	平成14年10月1日から平成15年9月31日まで(双方から意思表示がない限り1年間自動延長以後も同様とする。)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社（連結財務諸表提出会社）で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーであります職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務向けに特化した財務・給与・業務専用システムの開発を目的とした、研究開発に取り組んでいます。

ハードウェアの研究開発は、R & Dセンター技術・セキュリティグループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、会計事務所システムグループ、企業システムグループ、税金・資産管理システムグループ及びUI開発グループにて行っております。なお、経営支援サービス事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術の当社商品への応用技術研究

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK Naviシリーズ」の機能強化。

企業向け統合業務システム「Galileoシリーズ」「MJSLINK シリーズ」の機能強化。

税制改正及び法改正に伴い、当社全製品のシステム改良。

先端ソフトウェア技術の調査及び当社商品の対応

研究開発費の金額は、8億14百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少して147億94百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が7億51百万円減少、受取手形及び売掛金が1億48百万円増加しております。固定資産では、投資有価証券が1億33百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少して71億12百万円になりました。主な要因は、買掛金が2億85百万円減少、長・短借入金が3億51百万円減少、未払法人税等が1億48百万円減少、社債が6億円増加したことによるものであります。

純資産は、4億42百万円減少して76億82百万円となりました。また、自己資本比率は51.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より7億51百万円減少し、25億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億76百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業の設備投資は、業務用・展示用コンピュータの拡充ための投資であり、設備投資金額は、1億76百万円であります。

経営支援サービス事業の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	401,792	1,323,343 (566.69)	29,646	149,593	1,904,376	98
開発・サポート本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	97,829	453,587 (166.26)	-	28,601	580,018	199
営業本部 (東京都新宿区)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	8,896	-	-	8,298	17,195	60
仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区1 支社・1営業所	ソフトウェ ア関連事業	営業設備	2,214	-	-	666	2,880	32
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区3支 社	ソフトウェ ア関連事業	営業設備	3,161	-	-	2,729	5,890	42
東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏3支社	ソフトウェ ア関連事業	営業設備	2,193	-	-	11,387	13,580	139
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区3支社	ソフトウェ ア関連事業	営業設備	3,452	-	-	4,689	8,142	57
大阪支社 (大阪府大阪市中央区) 他近畿地区3支社・1 営業所	ソフトウェ ア関連事業	営業設備	4,147	-	-	2,016	6,164	72
広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支社 ・1営業所	ソフトウェ ア関連事業	営業設備	2,855	-	-	1,395	4,250	53
福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区7支 社	ソフトウェ ア関連事業	営業設備	5,649	-	3,042	4,650	13,342	93
研修センター (千葉県長生郡長生村)	ソフトウェ ア関連事業	研修設備	336,087	768,912 (4,764)	-	2,957	1,107,958	-
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	40,138	104,226 (573.9)	-	384	144,750	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エヌ・テー・ シー	本社(新潟 県長岡市)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	206,086	-	-	6,703	212,790	43
リード(株)	本社(群馬 県前橋市)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	58,916	82,736 (1,491.27)	-	8,721	150,373	71

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費
税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	252台	3～5年	90,292千円	230,127千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	140台	4～9年	19,319千円	87,906千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,684,286	34,700,286	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	34,684,286	34,700,286		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	970	960
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	970,000	960,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	282	270
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,000	135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	802,500	17,114,143	258,368	3,182,621	257,724	2,998,147
平成17年5月20日 (注)2	17,114,143	34,228,286	-	3,182,621	-	2,998,147
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	125,000	34,353,286	8,705	3,191,326	8,610	3,006,757
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	48,000	34,401,286	4,946	3,196,272	4,929	3,011,686
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	201,000	34,602,286	1,904	3,198,176	1,703	3,013,389
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	82,000	34,684,286	82	3,198,258		3,013,389

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

3 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が16,000株、資本金が16千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	16	69	11		3,379	3,485	
所有株式数 (単元)		3,964	643	29,787	419		34,161	68,974	197,286
所有株式数 の割合(%)		5.7	1.0	43.2	0.6		49.5	100.0	

(注)1 自己株式2,781,149株は、個人その他に5,562単元、単元未満株式の状況に149株含めて記載しております。なお、自己株式2,781,149株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び480株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区新宿1丁目26番9号	11,357	32.7
是枝伸彦	東京都府中市	1,946	5.6
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番	809	2.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	578	1.7
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	525	1.5
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	385	1.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番6号	334	1.0
安河内 秀美	福岡県糟屋郡粕屋町	330	1.0
計		17,668	50.9

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式2,781千株(8.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,781,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式31,706,000	63,412	
単元未満株式	普通株式 197,286		
発行済株式総数	34,684,286		
総株主の議決権		63,412	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	2,781,000		2,781,000	8.0
計		2,781,000		2,781,000	8.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上

新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月13日～平成20年12月9日)	300,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	60,528,500
残存決議株式の総数及び価格の総額		9,471,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		13.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月9日～平成21年3月19日)	200,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	94,000	18,720,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	106,000	31,280,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.0	62.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	53.0	62.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,667	1,039,724
当期間における取得自己株式	400	77,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡)	16	5,308		
保有自己株式数	2,781,149		2,781,549	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、近年は法改正や会計基準の変更、ITインフラ環境の変化、新サービスの台頭など、当社を取り巻く環境は大きく変化しており、またこれらに対応していくためにも設備投資や研究開発活動並びに開発環境の整備などを強化することは必要不可欠であります。当社は財務体質をより強固なものにし、内部留保については総合的に勘案しつつ、株主の方々には長期的にわたり安定した配当を実施し、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨定款に定めており、配当は年2回を原則とし、期末配当につきましては株主総会決議に基づき実施しております。当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成21年6月26日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円としております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	382,837	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
最高(円)	1,466 525	529	412	340	280
最低(円)	780 496	394	311	247	160

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	253	208	212	226	209	220
最低(円)	160	165	193	196	194	190

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	是 枝 伸 彦	昭和12年9月11日生	昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 最高経営責任者(現任) 平成17年4月 代表取締役会長(現任)	(注)7	1,946
代表取締役 社長	最高執行責任者	是 枝 周 樹	昭和39年2月24日生	平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成9年4月 株式会社ボイスメール(現・株式 会社ニューフォリア)代表取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年5月 専務取締役 平成14年12月 株式会社エヌ・ケー・シー代表取 締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 最高執行責任者(現任) 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)7	189
取締役		由 井 俊 光	昭和34年6月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年4月 京都支社長 平成10年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成13年5月 取締役常務執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)7	8
取締役		大久保 利治	昭和30年12月18日生	昭和49年4月 センチュリーリサーチセンタ株式 会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 開発本部CS部長 平成11年6月 取締役 平成12年9月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)7	10
取締役	最高財務責任者	滝 本 訓 夫	昭和39年4月3日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成9年7月 株式会社アーム入社 平成12年9月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任) 平成21年4月 最高財務責任者(現任)	(注)7	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		成毛 眞	昭和30年9月4日生	昭和57年9月 株式会社アスキー入社 昭和57年10月 株式会社アスキーマイクロソフト 出向 昭和61年6月 マイクロソフト株式会社入社、OEM 営業部長 平成2年9月 同社取締役マーケティング部長 平成3年11月 同社代表取締役社長 平成12年5月 同社取締役特別顧問 株式会社インスパイア設立 代表 取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年8月 株式会社インスパイア取締役ファ ウンダー(現任)	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所(現 WBS研究センター)教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネススクール・経 営大学院(国際経営学専攻)教授 平成15年4月 早稲田大学ビジネススクール・経 営専門職大学院(MOT担当)教授(現 任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)7	5
監査役		中谷 研二	昭和21年8月6日生	昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鋳造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制部門・管理部門担 当) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	26
監査役		内山 脩	昭和22年8月25日生	昭和45年4月 厚木ナイロン工業株式会社(現アツ ギ株式会社)入社 平成2年5月 当社入社 平成10年4月 総務グループ部長 平成16年4月 企画調査部給与・人事システムグ ループ部長兼経営管理本部人事制 度改革室長 平成16年10月 人事制度改革室長兼経営品質管理 室ISO推進事務局長 平成17年4月 経営品質管理室長 平成18年4月 内部統制室長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	31
監査役		小澤 誠	昭和13年1月24日生	昭和37年4月 大和証券株式会社入社 昭和45年4月 弁護士登録 昭和47年2月 東洋法律事務所開設 現在に至る 昭和59年10月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 京都地検検事 昭和61年6月 最高検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 退官 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)6	40
計						2,272

(注)1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長是枝周樹は、代表取締役会長是枝伸彦の長男であります。

3 成毛眞、松田修一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役小澤誠、瀧邦久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

8 当社では、経営と業務執行における意思決定の迅速化、取締役会における業務執行の監督機能の強化、並びに業務執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は11名で構成されており取締役を兼務していない執行役員は8名であります。

(1) 常務執行役員 最高情報責任者

小川 清(情報システム部長)

(2) 執行役員

神林 秀明(ネット事業推進部長)

白水 豊久(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部副本部長兼営業推進部担当)

櫻井 英雄(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部九州沖縄圏統括部長)

牧野 博史(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部近畿圏統括部長)

菊地 良孝(ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション営業統括部長)

笠井 健二(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部首都圏統括部長)

伊藤 邦良(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部中部圏統括部長)

9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
五味 廣文	昭和24年5月13日生	昭和47年4月	大蔵省入省	(注)	
		平成8年7月	大蔵省銀行局調査課長		
		平成10年6月	金融監督庁検査部長		
		平成12年7月	金融庁証券取引等監視委員会事務局長		
		平成13年7月	金融庁検査局長		
		平成14年7月	金融庁監督局長		
		平成16年7月	金融庁長官		
		平成19年7月	金融庁離職		
		平成19年10月	西村あさひ法律事務所顧問(現任)		
		平成20年4月	リッキービジネスソリューション株式会社顧問(現任)		
		平成20年6月	株式会社ジパング社外取締役(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウの提供を業としている当社にとって、経営体制及び内部統制システムを整備・構築し、必要な施策を実施することはコーポレート・ガバナンスへの取組みの基本認識であり、経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

これにより、当社のみならずグループ企業のガバナンスの強化に努め、当社グループの企業価値向上へ邁進してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

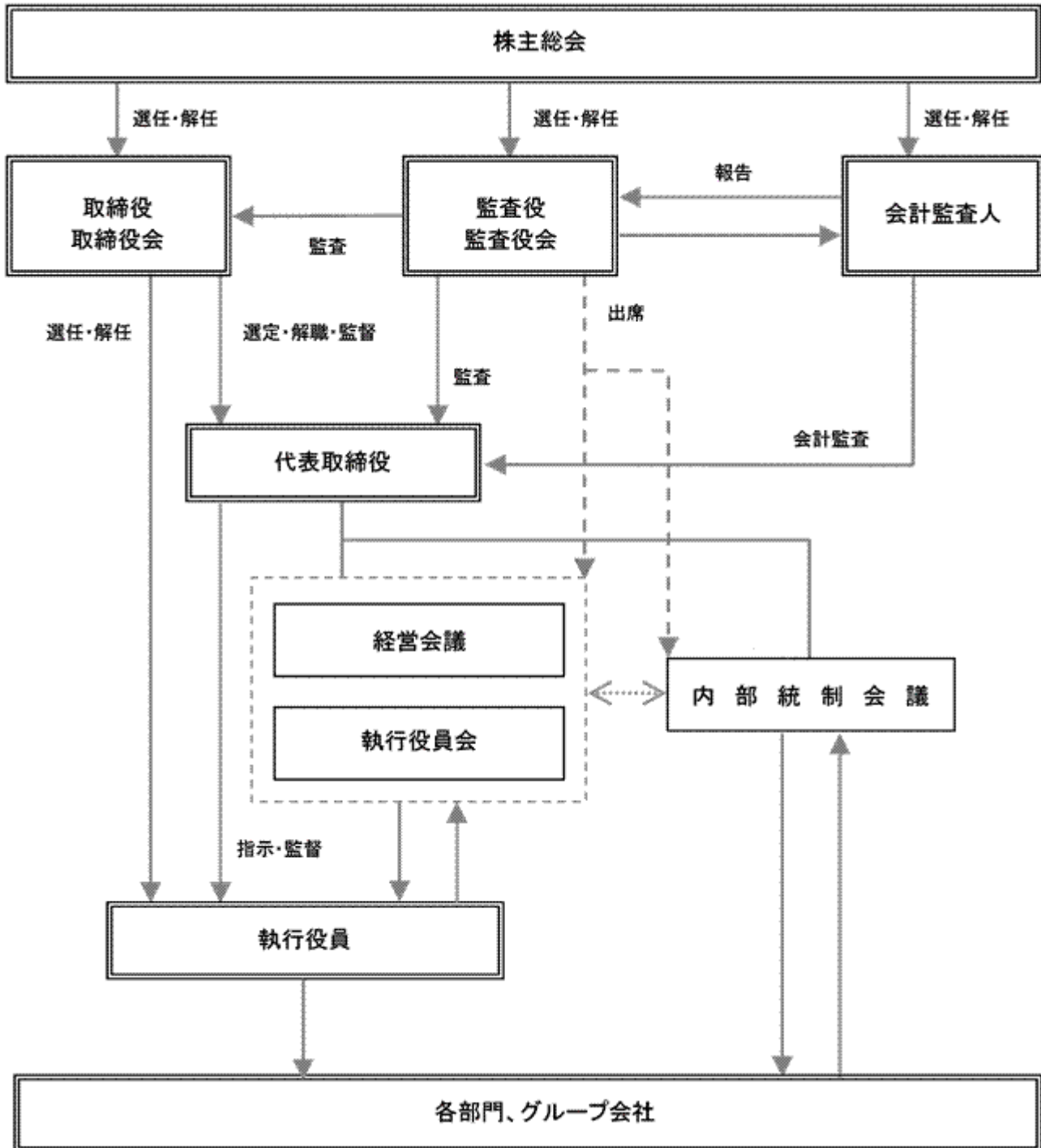
イ. 会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関としては、取締役会、経営会議、執行役員会を設けており、社外取締役及び社外監査役を選任し取締役会において、適宜助言、指導を受けております。また、社内のコンプライアンスを充実させるため監査役室を設け、支社・本社部門及び関係会社に至る会計監査及び業務監査を内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室、監査役室及び会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。

当社は、常勤監査役2名及び社外監査役を2名選任し監査役会を設置しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、機能的・効率的に運営されております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりであります。



八. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制を確立する専任体制として従来から設けている内部監査室に加えて、情報システム部門を設けてIT統制を強化しております。また、内部統制室においては、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の対応強化を図っております。

なお、前出の「会社の機関・内部統制の関係図」においては、内部監査室、内部統制室及び情報システム部門を記載しておりませんが、これらの部門の機能・役割はグループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を加えております。

また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして内部統制規程、個人情報保護管理規程、MJSグループセクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止規程、MJSグループ内部通報規定等を制定しております。またリスク体制の整備状況として、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に管理しております。

その他、諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室（４名）を設置し、当社グループ全体の監査を実施しています。各支社及び各本部に対して毎年１回の内部監査を実施するとともに、グループ会社におきましても定期的な監査を実施しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、顧問弁護士は２法律事務所と契約し、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。

業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	
小林 昌 敏	三優監査法人	
瀬 尾 佳 之	同 上	
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	その他
	1名	8名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当期末現在で社外取締役２名は合計５千株の当社株式を有しており、社外監査役２名は合計４３千株の当社株式を有しております。

これ以外には、社外取締役、社外監査役ともに当社及びグループ企業での勤務経験はなく、社外取締役、社外監査役ともに当社との利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、本部毎にリスク管理体制をしいており、必要に応じて各本部が連携を取りながら対応しております。主に人的関連においては経営管理本部、マーケット環境及び競合情報に関しては営業本部、ソフトウェア開発及び最新技術に関しては開発・サポート本部、業績関連については各意志決定機関において管理し、必要に応じて対策を講じております。また、新たなリスクへの対応が生じた場合には、速やかに対応責任者を任命して対応しております。なお、組織名称につきましては、平成21年３月31日現在の名称にて記載しております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役	9名	168百万円（うち社外取締役 2名 12百万円）
監査役	4名	49百万円（うち社外監査役 2名 15百万円）
	計	217百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	34,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,623	2,564,285
受取手形及び売掛金	2,932,665	3,080,844
たな卸資産	299,935	-
商品	-	226,409
仕掛品	-	80,056
貯蔵品	-	39,171
前払費用	458,588	457,525
繰延税金資産	184,037	185,724
その他	67,324	77,600
貸倒引当金	32,402	37,817
流動資産合計	7,225,772	6,673,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,421,392	² 2,423,942
減価償却累計額	1,173,104	1,247,448
建物及び構築物(純額)	1,248,288	1,176,493
土地	² 2,729,912	² 2,729,912
リース資産	-	65,371
減価償却累計額	-	16,430
リース資産(純額)	-	48,941
その他	1,350,353	1,291,114
減価償却累計額	1,052,061	1,050,750
その他(純額)	298,292	240,363
有形固定資産合計	4,276,493	4,195,711
無形固定資産		
のれん	96,919	56,436
ソフトウェア	357,737	³ 596,183
ソフトウェア仮勘定	-	⁴ 1,071,910
自社利用ソフトウェア	287,738	-
自社利用ソフトウェア仮勘定	521,752	-
その他	238,452	21,605
無形固定資産合計	1,502,600	1,746,135
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 873,560	740,533
長期前払費用	220,813	72,693
繰延税金資産	506,825	492,713
その他	857,450	922,310
貸倒引当金	58,590	49,612

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,400,060	2,178,638
固定資産合計	8,179,154	8,120,485
資産合計	15,404,927	14,794,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,034,614	749,170
短期借入金	1,800,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	² 699,340	² 537,100
1年内償還予定の社債	-	120,000
リース債務	-	15,430
未払金	502,249	456,908
未払費用	297,387	294,188
未払法人税等	278,395	130,185
前受収益	788,889	797,319
賞与引当金	310,692	302,235
返品調整引当金	19,000	10,927
その他	172,990	229,854
流動負債合計	5,903,560	5,343,320
固定負債		
社債	-	480,000
長期借入金	² 1,219,545	² 1,130,165
リース債務	-	33,605
退職給付引当金	47,706	47,018
役員退職慰労引当金	47,361	22,500
その他	62,127	55,501
固定負債合計	1,376,741	1,768,789
負債合計	7,280,301	7,112,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,176	3,198,258
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,816,433	2,453,913
自己株式	790,629	870,912
株主資本合計	8,237,369	7,794,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,996	81,068
繰延ヘッジ損益	34,747	31,402
評価・換算差額等合計	112,743	112,471
純資産合計	8,124,625	7,682,177
負債純資産合計	15,404,927	14,794,287

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,088,367	19,172,831
売上原価	1 7,763,464	1 7,756,521
売上総利益	11,324,903	11,416,310
返品調整引当金戻入額	29,413	19,000
返品調整引当金繰入額	19,000	10,927
差引売上総利益	11,335,317	11,424,383
販売費及び一般管理費		
販売促進費	698,088	704,318
貸倒引当金繰入額	57,469	13,360
給料及び手当	4,090,434	4,058,242
賞与引当金繰入額	260,132	243,464
その他	1 5,396,011	5,571,098
販売費及び一般管理費合計	10,502,136	10,590,484
営業利益	833,181	833,898
営業外収益		
受取利息	4,744	10,742
受取配当金	13,310	8,197
保険配当金	10,038	12,936
受取賃貸料	-	5,466
負ののれん償却額	30,201	-
持分法による投資利益	2,025	1,289
その他	19,796	13,173
営業外収益合計	80,116	51,806
営業外費用		
支払利息	78,481	81,688
社債発行費	-	10,726
その他	6,215	5,437
営業外費用合計	84,696	97,852
経常利益	828,601	787,852
特別利益		
固定資産売却益	2 368	2 973
投資有価証券売却益	36,945	66
関係会社株式売却益	224,784	-
退職給付制度改定益	18,783	-
保険解約返戻金	-	4,527
貸倒引当金戻入額	21,919	-
その他	-	140
特別利益合計	302,801	5,707

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	3 15,165	-
固定資産売却損	4 182	-
固定資産除却損	5 7,473	5 10,502
減損損失	6 12,359	6 74,152
投資有価証券売却損	637	-
投資有価証券評価損	289,184	373,992
関係会社株式売却損	22,227	-
子会社事務所移転費用	4,563	-
その他	3,083	11,772
特別損失合計	354,877	470,420
税金等調整前当期純利益	776,525	323,139
法人税、住民税及び事業税	405,879	292,853
法人税等調整額	39,937	6,168
法人税等合計	445,817	299,021
少数株主損失()	6,054	-
当期純利益	336,762	24,118

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196,272	3,198,176
当期変動額		
新株の発行	1,904	82
当期変動額合計	1,904	82
当期末残高	3,198,176	3,198,258
資本剰余金		
前期末残高	3,011,686	3,013,389
当期変動額		
新株の発行	1,703	-
当期変動額合計	1,703	-
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
前期末残高	2,859,684	2,816,433
当期変動額		
剰余金の配当	384,991	386,637
連結範囲の変動	4,985	-
当期純利益	336,762	24,118
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	43,250	362,520
当期末残高	2,816,433	2,453,913
自己株式		
前期末残高	772,980	790,629
当期変動額		
自己株式の取得	17,714	80,288
自己株式の処分	65	5
当期変動額合計	17,649	80,282
当期末残高	790,629	870,912
株主資本合計		
前期末残高	8,294,662	8,237,369
当期変動額		
新株の発行	3,607	82
剰余金の配当	384,991	386,637
連結範囲の変動	4,985	-
当期純利益	336,762	24,118
自己株式の取得	17,714	80,288
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	57,293	442,721
当期末残高	8,237,369	7,794,648

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,910	77,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,907	3,072
当期変動額合計	172,907	3,072
当期末残高	77,996	81,068
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,236	34,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,511	3,344
当期変動額合計	30,511	3,344
当期末残高	34,747	31,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90,674	112,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,418	272
当期変動額合計	203,418	272
当期末残高	112,743	112,471
少数株主持分		
前期末残高	141,288	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,288	-
当期変動額合計	141,288	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	8,526,625	8,124,625
当期変動額		
新株の発行	3,607	82
剰余金の配当	384,991	386,637
連結範囲の変動	4,985	-
当期純利益	336,762	24,118
自己株式の取得	17,714	80,288
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344,706	272
当期変動額合計	401,999	442,448
当期末残高	8,124,625	7,682,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776,525	323,139
減価償却費	425,315	464,530
減損損失	12,359	74,152
のれん及び負ののれん償却額	6,842	40,483
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29,798	3,562
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,002	8,457
返品調整引当金の増減額（ は減少）	10,413	8,072
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,255	688
受取利息及び受取配当金	18,055	18,940
支払利息	78,481	81,688
持分法による投資損益（ は益）	2,025	1,289
投資有価証券売却損益（ は益）	36,307	66
投資有価証券評価損益（ は益）	289,184	373,992
関係会社株式売却損益（ は益）	202,556	-
固定資産除売却損益（ は益）	7,286	9,529
売上債権の増減額（ は増加）	2,512,579	137,690
たな卸資産の増減額（ は増加）	168,767	68,963
仕入債務の増減額（ は減少）	1,843,759	285,444
営業貸付金の増減額（ は増加）	876,384	-
その他	251,871	87,767
小計	1,046,508	1,060,036
法人税等の支払額	431,505	458,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,003	601,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,023
有形固定資産の取得による支出	245,211	127,218
有形固定資産の売却による収入	1,248	1,808
無形固定資産の取得による支出	503,695	590,971
無形固定資産の売却による収入	456	117
投資有価証券の取得による支出	49,040	344,072
投資有価証券の売却による収入	294,872	81
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 561,749	-
子会社株式の取得による支出	84,000	-
長期前払費用の取得による支出	13,662	11,462
利息及び配当金の受取額	18,055	18,366
その他	28,494	29,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,722	1,023,758

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,760,000	4,720,000
短期借入金の返済による支出	5,970,000	4,820,000
長期借入れによる収入	1,160,000	550,000
長期借入金の返済による支出	1,163,140	801,620
社債の発行による収入	-	589,273
株式の発行による収入	3,607	82
自己株式の処分による収入	57	4
自己株式の取得による支出	17,714	80,288
配当金の支払額	383,654	387,060
利息の支払額	76,993	84,141
その他	8,743	15,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,580	329,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,299	751,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,436,634	3,307,334
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,307,334	1 2,555,973

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)</p> <p>なお、(株)ガリアプラスは、保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。 また、会社分割によりアットタックス(株)を設立しましたが、保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 (株)保険パートナーズジャパン なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 0社 (株)保険パートナーズジャパンは、株式交換に伴う議決権比率の低下により、第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,035千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,284千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上については、従来、出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、納入するシステムの高度化・複雑化により、製商品の出荷から付随する役務提供の完了までの期間が長期化する傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しに伴う業務管理システムの整備が完了したことから、より確実かつ適切に売上認識するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は395,791千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は314,975千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェア(前連結会計年度末325,593千円)及び自社利用ソフトウェア仮勘定(前連結会計年度末74,021千円)は、その合計額が当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ223,181千円、39,198千円、37,556千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自社利用ソフトウェア」(当連結会計年度末292,871千円)及び「自社利用ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末920,476千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示することにいたしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」には「ソフトウェア仮勘定」211,674千円が含まれております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度5,688千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「自社利用ソフトウェア償却額」(当連結会計年度117,718千円)につきましては、個別財務諸表の損益計算書において自社利用ソフトウェアの償却額を「減価償却費」に含めて表示することにしたことに対応させ、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損」(当連結会計年度7,655千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には無形固定資産除売却損111千円が含まれておりますが、当連結会計年度において無形固定資産に係る除売却損益の残高はございません。</p>	

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び新株予約権) 29,027千円</p>																									
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>265,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,179千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>20,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,625千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265,337千円	土地	46,842千円	計	312,179千円	1年内返済予定の長期借入金	20,500千円	長期借入金	40,625千円	計	61,125千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>254,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303,580千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>29,180千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,665千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,845千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	254,014千円	土地	49,566千円	計	303,580千円	1年内返済予定の長期借入金	29,180千円	長期借入金	58,665千円	計	87,845千円
建物及び構築物	265,337千円																								
土地	46,842千円																								
計	312,179千円																								
1年内返済予定の長期借入金	20,500千円																								
長期借入金	40,625千円																								
計	61,125千円																								
建物及び構築物(純額)	254,014千円																								
土地	49,566千円																								
計	303,580千円																								
1年内返済予定の長期借入金	29,180千円																								
長期借入金	58,665千円																								
計	87,845千円																								
	<p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用</td> <td>303,311千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>292,871千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>596,183千円</td> </tr> </table>	販売用	303,311千円	自社利用	292,871千円	計	596,183千円																		
販売用	303,311千円																								
自社利用	292,871千円																								
計	596,183千円																								
	<p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用</td> <td>151,433千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>920,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,071,910千円</td> </tr> </table>	販売用	151,433千円	自社利用	920,476千円	計	1,071,910千円																		
販売用	151,433千円																								
自社利用	920,476千円																								
計	1,071,910千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 791,154千円				1 当期製造費用に含まれる研究開発費 814,279千円			
2 固定資産売却益の内訳 その他の有形固定資産 368千円				2 固定資産売却益の内訳 その他の有形固定資産 973千円			
3 前期損益修正損は、子会社における前期売上高修正額 であります。							
4 固定資産売却損の内訳 その他の有形固定資産 182千円							
5 固定資産除却損の内訳 建物 156千円 その他の有形固定資産 7,316千円				5 固定資産除却損の内訳 建物 42千円 その他の有形固定資産 10,460千円			
計 7,473千円				計 10,502千円			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
近畿四国圏支社(大阪 市中央区)他8支社	営業拠点	建物 工具、器具及び 備品	10,623	札幌支社(札幌市中央 区)他4支社	営業拠点	建物 工具、器具及び 備品	11,365
東京都新宿区	電話加入権(休 止分)	その他の無形 固定資産	1,735	東京都新宿区	代理店販売権利 金	長期前払費用	57,837
<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,364千円、工具、器具及び備品 7,259千円、その 他の無形固定資産 1,735千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基 礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を 1つの単位としてグルーピングを行っております。また、 本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フ ローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社に ついては、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、ま た、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失 を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値によ り測定しており、回収可能価額はゼロと算定しておりま す。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価 しております。</p>				<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,993千円、工具、器具及び備品 6,336千円、リー ス資産1,035千円、その他の無形固定資産 4,950千円、 長期前払費用 57,837千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基 礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を 1つの単位としてグルーピングを行っております。また、 本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フ ローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等 については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、 また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損 失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値によ り測定しており、回収可能価額はゼロと算定しておりま す。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価 しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,401,286	201,000	-	34,602,286
合計	34,401,286	201,000	-	34,602,286
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,318,650	64,044	196	2,382,498
合計	2,318,650	64,044	196	2,382,498

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加201,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加64,044株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加62,500株及び単元未満株式の買取による増加1,544株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少196株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	384,991	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,637	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,602,286	82,000	-	34,684,286
合計	34,602,286	82,000	-	34,684,286
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,382,498	398,667	16	2,781,149
合計	2,382,498	398,667	16	2,781,149

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加82,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加398,667株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加394,000株及び単元未満株式の買取による増加4,667株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,637	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,837	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,315,623千円	現金及び預金勘定 2,564,285千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,289千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,312千円
現金及び現金同等物 3,307,334千円	現金及び現金同等物 2,555,973千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ガリアプラス及びアットタック ス(株)の2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却 時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却 による収入(純額)との関係は次のとおりでありま す。	
流動資産 3,808,510千円	
固定資産 38,638千円	
のれん 1,369千円	
流動負債 3,588,852千円	
固定負債 13,194千円	
負ののれん 65,467千円	
少数株主持分 76,376千円	
関係会社株式売却損益 202,556千円	
連結除外による利益剰余金 4,985千円	
増加高	
投資有価証券 11,355千円	
支払手数料等 12,300千円	
株式売却価額 313,113千円	
関係会社貸付金回収額 950,000千円	
支払手数料支払額 12,300千円	
現金及び現金同等物 689,064千円	
差引：子会社株式売却による収入 561,749千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																			
器具備品	52,861	8,961	-	43,899																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,899千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,351千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,409千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>					1年以内	10,176千円	1年超	33,723千円	合計	43,899千円	支払リース料	8,351千円	リース資産減損勘定の取崩額	942千円	減価償却費相当額	7,409千円	減損損失	- 千円					
1年以内	10,176千円																						
1年超	33,723千円																						
合計	43,899千円																						
支払リース料	8,351千円																						
リース資産減損勘定の取崩額	942千円																						
減価償却費相当額	7,409千円																						
減損損失	- 千円																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	30,439	75,402	44,962
小計	30,439	75,402	44,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	458,100	324,675	133,425
小計	458,100	324,675	133,425
合計	488,539	400,077	88,462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
294,872	36,945	637

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	444,455
その他	-
合計	444,455

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100,000	101,820	1,820
	小計	100,000	101,820	1,820
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	97,380	2,620
	小計	100,000	97,380	2,620
合計		200,000	199,200	800

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,842	38,838	15,995
小計	22,842	38,838	15,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	291,789	236,816	54,972
小計	291,789	236,816	54,972
合計	314,632	275,655	38,977

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81	66	-

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	264,878
その他	-
合計	264,878

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券	-	100,000	-	100,000
その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは毎月管理報告書を作成して、経理グループ長に報告しております。さらに、経理グループ長は毎月、前月分の取引状況を経営管理本部長に報告し、経営管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しております。</p> <p>また、連結子会社1社は平成19年8月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度との併用に移行しております。これにより当連結会計年度において退職給付制度移行益18,783千円を特別利益に計上しております。</p> <p>厚生年金基金制度については総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">66,036,863</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">79,916,782</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,879,918</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 8.72%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,932,408千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9,545千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(単位：千円)	年金資産の額	66,036,863	年金財政計算上の給付債務の額	79,916,782	差引額	13,879,918	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しております。</p> <p>厚生年金基金制度については総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,010,297</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">82,300,093</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,289,795</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 9.57%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,003,351千円及び年金資産運用環境の悪化による資産額の減少であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金108,181千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(単位：千円)	年金資産の額	51,010,297	年金財政計算上の給付債務の額	82,300,093	差引額	31,289,795
	(単位：千円)																
年金資産の額	66,036,863																
年金財政計算上の給付債務の額	79,916,782																
差引額	13,879,918																
	(単位：千円)																
年金資産の額	51,010,297																
年金財政計算上の給付債務の額	82,300,093																
差引額	31,289,795																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">88,996</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">47,706</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,706</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行に伴う影響額は次のとおりであります。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">18,783</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">18,783</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">272,997</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">272,997</td> </tr> <tr> <td>ハ 中小企業退職共済制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">18,783</td> </tr> <tr> <td>ニ その他</td> <td style="text-align: right;">200,320</td> </tr> <tr> <td>ホ 計(ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">454,534</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分259,090千円分が含まれております。 3. 「ニ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付債務	88,996	ロ 年金資産	41,289	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,706	ニ 退職給付引当金	47,706	退職給付債務の減少	18,783	退職給付引当金の減少	18,783	イ 勤務費用	272,997	ロ 退職給付費用	272,997	ハ 中小企業退職共済制度への移行に伴う損益	18,783	ニ その他	200,320	ホ 計(ロ+ハ+ニ)	454,534	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">88,375</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,356</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">47,018</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,018</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">273,023</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">273,023</td> </tr> <tr> <td>ハ その他</td> <td style="text-align: right;">210,470</td> </tr> <tr> <td>ニ 計(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">483,494</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分266,358千円分が含まれております。 3. 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	88,375	ロ 年金資産	41,356	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,018	ニ 退職給付引当金	47,018	イ 勤務費用	273,023	ロ 退職給付費用	273,023	ハ その他	210,470	ニ 計(ロ+ハ)	483,494
イ 退職給付債務	88,996																																						
ロ 年金資産	41,289																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,706																																						
ニ 退職給付引当金	47,706																																						
退職給付債務の減少	18,783																																						
退職給付引当金の減少	18,783																																						
イ 勤務費用	272,997																																						
ロ 退職給付費用	272,997																																						
ハ 中小企業退職共済制度への移行に伴う損益	18,783																																						
ニ その他	200,320																																						
ホ 計(ロ+ハ+ニ)	454,534																																						
イ 退職給付債務	88,375																																						
ロ 年金資産	41,356																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,018																																						
ニ 退職給付引当金	47,018																																						
イ 勤務費用	273,023																																						
ロ 退職給付費用	273,023																																						
ハ その他	210,470																																						
ニ 計(ロ+ハ)	483,494																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員8名、当社顧問3名 当社従業員768名、関係会社取締役7名、関係会社執行役員2名、関係会社従業員2名	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名、当社顧問7名 当社従業員834名、関係会社取締役7名、関係会社執行役員12名、関係会社従業員156名	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員13名、当社従業員830名、関係会社取締役5名、関係会社執行役員16名、関係会社従業員141名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,956,000株(注)1	普通株式 2,757,000株(注)1	普通株式 1,508,000株
付与日	平成14年7月31日	平成16年7月16日	平成17年7月27日
権利確定条件	権利確定時において原則として当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であることを要する。	権利確定時において原則として当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であることを要する。	権利確定時において原則として当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成19年8月31日	自平成16年9月1日 至平成19年8月31日	自平成17年9月1日 至平成19年8月31日
会社名	提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・オプション	提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名	
株式の種類及び付与数	普通株式 1,279,000株(注)1	普通株式 192,000株	
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日	
権利確定条件	権利確定時において原則として当社の取締役、監査役、執行役員であることを要する。	権利確定時において原則として当社の取締役、監査役、執行役員であることを要する。	
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	

(注)1 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

2 前期末において存在した株式会社ガリアプラスのストック・オプションについては、当連結会計年度中に子会社でなくなったため記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	372,000	2,334,000	1,305,500
権利確定	-	-	-
権利行使	13,000	-	-
失効	359,000	2,334,000	1,305,500
未行使残	-	-	-
会社名	提出会社	提出会社	
	平成16年	平成17年	
	株式報酬型ストック・オプション	株式報酬型ストック・オプション	
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,205,000	176,000	
権利確定	-	-	
権利行使	172,000	16,000	
失効	-	-	
未行使残	1,033,000	160,000	

(注) 前期末において存在した株式会社ガリアプラスのストック・オプションについては、当連結会計年度中に子会社でなくなったため記載しておりません。

単価情報

会社名	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	263	530	445
行使時平均株価（円）	300	-	-
公正な評価単価（付与日） （円）	-	-	-
会社名	提出会社 平成16年 株式報酬型ストック ・オプション	提出会社 平成17年 株式報酬型ストック ・オプション	
権利行使価格（円）	1	1	
行使時平均株価（円）	326	326	
公正な評価単価（付与日） （円）	-	-	

（注）前期末において存在した株式会社ガリアプラスのストック・オプションについては、当連結会計年度中に子会社でなくなったため記載しておりません。

2. ストック・オプションの条件変更の状況

平成16年株式報酬型ストック・オプション

平成19年6月28日定時株主総会決議に基づく変更

新株予約権の行使について、新株予約権者が当社の役員等の地位を喪失した日の翌日から権利行使できる旨を、退任した日の翌日から10日間に限り権利行使できる旨に変更しております。

ストック・オプションの条件変更日における公正な評価単価は、付与日における公正な評価単価を下回っているため、条件変更による費用計上はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・ オプション	提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,279,000株(注)1	普通株式 192,000株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定時において原則として当社の取締役、監査役、執行役員であることを要する。	権利確定時において原則として当社の取締役、監査役、執行役員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日

(注) 1 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・オプション	提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・オプション
権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定	1,033,000	160,000
権利行使 失効	63,000	19,000
未行使残	970,000	141,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年 株式報酬型ストック ・オプション	平成17年 株式報酬型ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	266	266
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">126,040</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">17,093</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,768</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">13,948</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">184,037</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">55,977</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">414,812</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,658</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,556</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,829</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,857</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,652</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,890</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">196,802</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">506,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">690,863</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">690,863</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金否認	126,040	未払法定福利費否認	17,093	未払事業税否認	24,731	貸倒引当金繰入限度超過額	8,352	その他	21,768	評価性引当金	13,948	繰延税金負債(流動)との相殺	0	計	184,037	固定資産		会員権評価減否認	55,977	固定資産償却限度超過額	414,812	貸倒引当金繰入限度超過額	18,658	投資有価証券評価損否認	1,556	子会社繰越欠損金	81,829	退職給付引当金否認	18,857	繰延ヘッジ損益	23,652	その他有価証券評価差額金	53,392	その他	34,890	評価性引当金	196,802	計	506,825	繰延税金資産合計	690,863	(繰延税金負債)		流動負債		繰延ヘッジ損益	0	繰延税金資産(流動)との相殺	0	計	-	繰延税金負債合計	-	差引：繰延税金資産の純額	690,863	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,603</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,045</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,579</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,313</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11,112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">185,724</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価減</td><td style="text-align: right;">56,069</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">363,435</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,303</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,245</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,444</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,040</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21,375</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,131</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">244,454</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">492,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">678,437</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">678,437</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	122,603	未払法定福利費	17,045	未払事業税	10,302	貸倒引当金	9,579	その他	38,313	評価性引当金	11,112	繰延税金負債(流動)との相殺	1,008	計	185,724	固定資産		会員権評価減	56,069	固定資産償却限度超過額	363,435	貸倒引当金	20,303	投資有価証券評価損	40,245	子会社繰越欠損金	122,444	退職給付引当金	19,040	繰延ヘッジ損益	21,375	その他有価証券評価差額金	55,124	その他	39,131	評価性引当金	244,454	計	492,713	繰延税金資産合計	678,437	(繰延税金負債)		流動負債		未収還付事業税	1,008	繰延税金資産(流動)との相殺	1,008	計	-	繰延税金負債合計	-	差引：繰延税金資産の純額	678,437
流動資産																																																																																																																					
賞与引当金否認	126,040																																																																																																																				
未払法定福利費否認	17,093																																																																																																																				
未払事業税否認	24,731																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	8,352																																																																																																																				
その他	21,768																																																																																																																				
評価性引当金	13,948																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	0																																																																																																																				
計	184,037																																																																																																																				
固定資産																																																																																																																					
会員権評価減否認	55,977																																																																																																																				
固定資産償却限度超過額	414,812																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	18,658																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,556																																																																																																																				
子会社繰越欠損金	81,829																																																																																																																				
退職給付引当金否認	18,857																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	23,652																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	53,392																																																																																																																				
その他	34,890																																																																																																																				
評価性引当金	196,802																																																																																																																				
計	506,825																																																																																																																				
繰延税金資産合計	690,863																																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																																					
流動負債																																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	0																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	0																																																																																																																				
計	-																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	690,863																																																																																																																				
流動資産																																																																																																																					
賞与引当金	122,603																																																																																																																				
未払法定福利費	17,045																																																																																																																				
未払事業税	10,302																																																																																																																				
貸倒引当金	9,579																																																																																																																				
その他	38,313																																																																																																																				
評価性引当金	11,112																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	1,008																																																																																																																				
計	185,724																																																																																																																				
固定資産																																																																																																																					
会員権評価減	56,069																																																																																																																				
固定資産償却限度超過額	363,435																																																																																																																				
貸倒引当金	20,303																																																																																																																				
投資有価証券評価損	40,245																																																																																																																				
子会社繰越欠損金	122,444																																																																																																																				
退職給付引当金	19,040																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	21,375																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	55,124																																																																																																																				
その他	39,131																																																																																																																				
評価性引当金	244,454																																																																																																																				
計	492,713																																																																																																																				
繰延税金資産合計	678,437																																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																																					
流動負債																																																																																																																					
未収還付事業税	1,008																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	1,008																																																																																																																				
計	-																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	678,437																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>未実現損益調整</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	住民税均等割等	5.3	のれん及び負ののれん償却額	0.2	持分法による投資損益	0.1	未実現損益調整	2.5	関係会社株式売却損益	3.6	評価性引当金増加額	4.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>未実現損益調整</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">92.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	住民税均等割等	15.7	のれん及び負ののれん償却額	4.7	持分法による投資損益	0.2	未実現損益調整	1.8	評価性引当金増加額	14.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																																																				
住民税均等割等	5.3																																																																																																																				
のれん及び負ののれん償却額	0.2																																																																																																																				
持分法による投資損益	0.1																																																																																																																				
未実現損益調整	2.5																																																																																																																				
関係会社株式売却損益	3.6																																																																																																																				
評価性引当金増加額	4.7																																																																																																																				
その他	0.8																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4																																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8																																																																																																																				
住民税均等割等	15.7																																																																																																																				
のれん及び負ののれん償却額	4.7																																																																																																																				
持分法による投資損益	0.2																																																																																																																				
未実現損益調整	1.8																																																																																																																				
評価性引当金増加額	14.5																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 : アットタックス(株)
被結合企業 : (株)ミロクシステムサポート
対象となった事業 : @TAX事業
事業の内容 : 会計ASPを利用した記帳代行・確定申告サービス

(2) 企業結合の法的形式

(株)ミロクシステムサポートを新設分割会社、アットタックス(株)を新設分割設立会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

アットタックス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

100%子会社である(株)ミロクシステムサポートの主たる事業である人材派遣サービスへの経営資源の集中化を図り、グループ全体の経営効率を高めることを目的として、平成19年6月7日、会社分割によりアットタックス(株)を設立し、@TAX事業を移管いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

100%子会社における共通支配下の取引であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,802,663	285,704	19,088,367	-	19,088,367
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,221	100,760	102,981	(102,981)	-
計	18,804,884	386,465	19,191,349	(102,981)	19,088,367
営業費用	17,924,359	434,807	18,359,166	(103,980)	18,255,186
営業利益又は 営業損失()	880,525	48,342	832,183	998	833,181
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	15,372,390	23,409	15,395,799	9,127	15,404,927
減価償却費	458,086	5,271	463,358	(998)	462,359
減損損失	12,359	-	12,359	-	12,359
資本的支出	812,799	1,785	814,585	-	814,585

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージ・ソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェアの販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス並びに保険商品等の提供及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,606千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益は「ソフトウェア関連事業」については7,995千円、「経営支援サービス事業」については39千円それぞれ減少しております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上基準を変更しております。

これにより「ソフトウェア関連事業」の売上高は395,791千円、営業利益は314,975千円それぞれ減少しております。

7. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は「ソフトウェア関連事業」については4,282千円、「経営支援サービス事業」については2千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

従来、「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」に区分して表示しておりましたが、「ソフトウェア関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)エヌケーホールディングス	東京都新宿区	100	有価証券の保有及び運用	被所有 直接 35.3	兼任 2人		OA機器の販売等(自社利用目的)	5,820	売掛金 前受収益	5,880 21

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

OA機器の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)エヌケーホールディングスは役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 252円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10円45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10円06銭</p> <p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 336,762千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 -千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 336,762千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,213,229株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益調整額 -千円</p> <p>普通株式増加数 1,260,127株 (うち新株予約権 1,260,127株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 個 平成17年6月29日 個 上記新株予約権はいずれも当連結会計年度中に失効して おります。</p>	<p>1株当たり純資産額 240円80銭</p> <p>1株当たり当期純利益 0円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 0円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 24,118千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 -千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 24,118千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,181,404株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益調整額 -千円</p> <p>普通株式増加数 1,123,535株 (うち新株予約権 1,123,535株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>
(重要な後発事象)	
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミロク情報サービス	第2回無担保転換社債(株)みずほ銀行保障付及び適格機関投資家限定(注)1	平成年月日 21.3.31	-	200,000 (40,000)	1.02	なし	平成年月日 26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第3回無担保転換社債(株)横浜銀行保障付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	-	250,000 (50,000)	1.09	なし	26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第4回無担保転換社債(株)三井住友銀行保障付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	-	150,000 (30,000)	1.15	なし	26.3.31
合計	-	-	-	600,000 (120,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	120,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,700,000	2.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	699,340	537,100	2.25	
1年以内に返済予定のリース債務		15,430		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,219,545	1,130,165	2.45	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		33,605		平成22年～24年
その他有利子負債				
合計	3,718,885	3,416,300		

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	912,180	204,860	13,125	
リース債務(千円)	15,430	13,406	4,768	

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,697,728	5,042,409	4,484,727	4,947,966
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ()金額(千円)	31,021	252,099	87,956	190,018
四半期純利益又は純 損失()金額 (千円)	59,227	100,780	62,268	44,834
1株当たり四半期純 利益又は純損失 ()金額(円)	1.84	3.12	1.93	1.40

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

1. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MSTという)は、平成19年3月20日付けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成19年3月20日

(訴状到着日 平成19年4月6日)

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

再生債務者株式会社アイ・エクス・アイ(以下、IXIという)の管財人がMSTに対し、IXIを販売元としMSTを販売先とする商品売買契約に基づき売買代金の一部を請求する訴訟を提起し、現在係争中でありませ

ず。

訴訟を提起した者

名称 再生債務者株式会社アイ・エクス・アイ

代表者 管財人弁護士 小松陽一郎

住所 大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 売掛代金支払請求訴訟

請求額 3億35百万円

(3) 今後の見通し

MSTは、IXIが商品を購入していないことなどのため、IXIに対して売買販売代金を支払う義務はなく、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

2. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年3月29日付けで東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所

平成19年3月29日

（訴状到着日 平成19年4月20日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

東京リース株式会社（以下、東京リースという）がMSTを含む企業17社及び個人8人を相手に提訴し、MSTに対しては、両者間における売買契約の解除に基づいて支払い済み売買代金の返還を請求しており、現在係争中であります。

訴訟を提起した者

名称 東京リース株式会社

代表者 代表取締役 海老原 政徳

住所 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 契約解除に伴う原状回復請求権に基づく契約代金返還請求訴訟

請求額 3億60百万円

(3) 今後の見通し

MSTは、本件売買契約に基づくMST・東京リース間の取引が正常な取引として既に決済済みであるため、東京リースに対し売買代金を返還する義務はなく、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

3. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年6月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年6月27日

（訴状到着日 平成19年7月9日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社オープンループ（以下、オープンループという）がMSTを含む企業13社及び個人4人を相手に訴訟を提起し、MSTに対しては、MSTの不法行為またはMSTの従業員の不法行為による使用者責任に基づき損害賠償を請求しており、現在係争中であります。

訴訟を提起した者

名称 株式会社オープンループ

代表者 代表取締役 駒井 滋

住所 北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 3億1百万円

(3) 今後の見通し

オープンループの主張は、MSTの取引先（破産手続中）の株式購入代金を損害として請求するものであり、MSTの不法行為の態様、損害発生との因果関係及び故意・過失に関し、具体性を欠いており到底認められるものではないため、MSTはオープンループに対し請求額を支払う義務がないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

4. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年7月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

（訴状到着日 平成19年8月28日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社インターコム（以下、インターコムという）がMSTに対しては、MSTの元代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの元代表取締役を被用者とする使用者責任を根拠に損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

(3) 今後の見通し

そもそもMSTの元代表取締役に不法行為責任が成立しないためMSTに損害賠償責任はないものと考えており、裁判でMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

5. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年12月28日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

（訴状到着日 平成20年1月15日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU（以下、PFUという）が、当社及びMSTを共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの元代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの元代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中でありませ

訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気又98番地の2

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 40億40百万円

(3) 今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの元代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

6. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成20年2月15日付けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成20年2月15日

（訴状到着日 平成20年2月22日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本という）が、NTT西日本を売主、MSTを買主とする物品売買契約及びMSTを注文者、NTT西日本を受注者とする業務請負契約に基づき、代金の支払いを請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

訴訟を提起した者

名称 西日本電信電話株式会社

代表者 代表取締役 森下 俊三

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 売買代金請求訴訟

請求額 6億23百万円

(3) 今後の見通し

MSTは、NTT西日本から上記契約に基づく物品及び成果物の納入がないことから、債務不履行を根拠に上記契約を解除する旨既にNTT西日本へ文書で通知しているため、MSTに上記契約に基づく代金の支払義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

7. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成20年4月11日付けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成20年4月11日

（訴状到着日 平成20年4月24日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

破産者株式会社NAJ（以下、NAJという）が、MSTの債務不履行を理由に売買契約の解除等を主張し、NAJが当該売買契約に基づきMSTに対し支払った売買代金の一部につき、不当利得を根拠に返還を請求する訴訟を提起しました。

訴訟を提起した者

名称 破産者株式会社NAJ

代表者 破産管財人 木内 道祥

住所 大阪府大阪市北区西天満三丁目13番18号島根ビル2階 木内・谷地法律事務所

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 不当利得返還請求訴訟

請求額 3億26百万円

(3) 今後の見通し

MSTはNAJからの不当利得返還に応ずる義務はないものと考えており、MSTとしては応訴し、その正当性を主張し争っていく方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,366	2,065,643
受取手形	28,826	25,701
売掛金	2,566,848	2,783,943
商品	211,798	217,896
仕掛品	-	42,270
貯蔵品	36,941	38,530
前渡金	38,960	23,602
前払費用	446,578	450,948
繰延税金資産	174,399	177,144
その他	44,128	66,778
貸倒引当金	26,742	20,432
流動資産合計	6,104,105	5,872,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,845,440	1,845,567
減価償却累計額	915,453	968,754
建物(純額)	929,987	876,813
構築物	138,844	138,844
減価償却累計額	102,590	107,238
構築物(純額)	36,253	31,606
工具、器具及び備品	1,252,291	1,198,628
減価償却累計額	978,790	981,255
工具、器具及び備品(純額)	273,501	217,372
土地	2,650,070	2,650,070
リース資産	-	42,864
減価償却累計額	-	10,176
リース資産(純額)	-	32,688
有形固定資産合計	3,889,812	3,808,551
無形固定資産		
ソフトウェア	365,496	³ 606,775
ソフトウェア仮勘定	215,199	⁴ 1,220,570
自社利用ソフトウェア	318,990	-
自社利用ソフトウェア仮勘定	618,585	-
水道施設利用権	821	-
電話加入権	23,624	-
その他	-	19,348
無形固定資産合計	1,542,718	1,846,693

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	811,684	714,375
関係会社株式	1,091,746	1,061,746
その他の関係会社有価証券	320	-
出資金	2,020	2,020
破産更生債権等	9,914	9,261
長期前払費用	219,551	71,700
繰延税金資産	499,867	505,079
敷金及び保証金	491,845	485,564
保険積立金	210,354	220,561
会員権	63,902	63,902
貸倒引当金	43,007	43,183
投資損失引当金	-	114,770
投資その他の資産合計	3,358,199	2,976,258
固定資産合計	8,790,730	8,631,503
資産合計	14,894,836	14,503,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	778,697	635,442
短期借入金	1,800,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	678,840	507,920
1年内償還予定の社債	-	120,000
リース債務	-	10,176
未払金	590,112	504,146
未払費用	247,469	251,675
未払法人税等	224,300	128,000
未払消費税等	65,351	76,144
前受金	17,870	79,158
預り金	41,109	40,091
前受収益	769,473	773,318
賞与引当金	273,187	272,457
返品調整引当金	19,000	10,927
その他	5,196	4,942
流動負債合計	5,510,608	5,114,402
固定負債		
社債	-	480,000
長期借入金	1,178,920	1,071,500
リース債務	-	23,547
その他	60,835	55,242
固定負債合計	1,239,755	1,630,290

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	6,750,364	6,744,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,176	3,198,258
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	444,988	133,632
利益剰余金合計	2,836,912	2,525,556
自己株式	790,629	870,912
株主資本合計	8,257,848	7,866,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,629	76,050
繰延ヘッジ損益	34,747	31,402
評価・換算差額等合計	113,376	107,453
純資産合計	8,144,472	7,758,838
負債純資産合計	14,894,836	14,503,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	3,366,800	3,296,388
ソフトウェア製品売上高	10,285,582	10,682,865
保守売上高	3,038,700	3,205,836
売上高合計	16,691,083	17,185,090
売上原価		
商品期首たな卸高	256,811	211,798
当期商品仕入高	1 2,808,338	2,827,729
合計	3,065,150	3,039,528
商品他勘定振替高	3 189,786	3 215,656
商品期末たな卸高	211,798	217,896
商品売上原価	2,663,565	2,605,975
ソフトウェア製品期首たな卸高	464,652	365,496
当期ソフトウェア製品製造原価	2 2,752,211	2 2,769,165
合計	3,216,863	3,134,661
ソフトウェア製品期末たな卸高	365,496	278,943
ソフトウェア製品売上原価	2,851,367	2,855,718
保守売上原価	7 700,069	7 669,926
売上原価	6,215,002	6,131,619
売上総利益	10,476,080	11,053,471
返品調整引当金戻入額	29,413	19,000
返品調整引当金繰入額	19,000	10,927
差引売上総利益	10,486,494	11,061,543
販売費及び一般管理費		
発送運賃	86,223	74,940
販売促進費	453,018	404,698
広告宣伝費	223,392	288,740
役員報酬	170,256	217,452
給料及び手当	3,747,865	3,914,644
賞与	285,510	306,327
賞与引当金繰入額	243,738	238,835
福利厚生費	746,168	748,388
退職給付費用	351,707	374,978
募集教育費	61,853	72,030
接待交際費	101,690	85,785
旅費及び交通費	241,794	274,645
賃借料	736,083	731,730
車両関連費	280,855	276,855
支払手数料	642,872	803,971
減価償却費	375,963	415,827

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
租税公課	86,026	88,084
その他	² 774,200	² 777,100
販売費及び一般管理費合計	9,609,222	10,095,037
営業利益	877,272	966,506
営業外収益		
受取利息	¹ 10,317	4,811
有価証券利息	-	5,946
受取配当金	12,856	7,608
保険配当金	10,038	12,936
受取賃貸料	6,550	5,792
その他	12,706	11,155
営業外収益合計	52,469	48,251
営業外費用		
支払利息	75,340	80,079
社債利息	-	5
社債発行費	-	10,726
その他	5,807	5,342
営業外費用合計	81,147	96,153
経常利益	848,594	918,604
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 188
投資有価証券売却益	36,945	66
関係会社株式売却益	163,980	-
貸倒引当金戻入額	32,505	-
特別利益合計	233,431	255
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 182	-
固定資産除却損	⁶ 7,473	⁶ 9,845
減損損失	⁸ 12,012	⁸ 74,152
投資有価証券売却損	637	-
投資有価証券評価損	287,984	371,859
投資損失引当金繰入額	-	114,770
その他	3,083	10,534
特別損失合計	311,374	581,162
税引前当期純利益	770,651	337,696
法人税、住民税及び事業税	329,326	274,402
法人税等調整額	27,979	11,988
法人税等合計	357,306	262,414
当期純利益	413,345	75,282

【ソフトウェア製品製造原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	783,191	29.0	820,007	29.8
経費	3	1,913,669	71.0	1,933,496	70.2
当期総製造費用		2,696,860	100.0	2,753,504	100.0
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		270,550		215,199	
合計		2,967,411		2,968,704	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		215,199		157,268	
仕掛品期末たな卸高		-		42,270	
当期ソフトウェア 製品製造原価		2,752,211		2,769,165	

(注記事項)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 うち、給料手当555,945千円、賞与引当金繰入額29,449千円、福利厚生費92,662千円が含まれております。	2 うち、給料手当582,325千円、賞与引当金繰入額33,621千円、福利厚生費103,619千円が含まれております。
3 うち、外注費1,790,323千円、減価償却費28,064千円、賃借料29,992千円が含まれております。	3 うち、外注費1,797,451千円、減価償却費22,529千円、賃借料28,856千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196,272	3,198,176
当期変動額		
新株の発行	1,904	82
当期変動額合計	1,904	82
当期末残高	3,198,176	3,198,258
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,011,686	3,013,389
当期変動額		
新株の発行	1,703	-
当期変動額合計	1,703	-
当期末残高	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計		
前期末残高	3,011,686	3,013,389
当期変動額		
新株の発行	1,703	-
当期変動額合計	1,703	-
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,924	206,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	206,924	206,924
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,728	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,728	-
当期変動額合計	4,728	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,485,000	2,185,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,185,000	2,185,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	111,914	444,988
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,728	-
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	384,991	386,637
当期純利益	413,345	75,282
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	333,074	311,355
当期末残高	444,988	133,632
利益剰余金合計		
前期末残高	2,808,566	2,836,912
当期変動額		
剰余金の配当	384,991	386,637
当期純利益	413,345	75,282
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	28,346	311,355
当期末残高	2,836,912	2,525,556
自己株式		
前期末残高	772,980	790,629
当期変動額		
自己株式の取得	17,714	80,288
自己株式の処分	65	5
当期変動額合計	17,649	80,282
当期末残高	790,629	870,912
株主資本合計		
前期末残高	8,243,544	8,257,848
当期変動額		
新株の発行	3,607	82
剰余金の配当	384,991	386,637
当期純利益	413,345	75,282
自己株式の取得	17,714	80,288
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	14,303	391,556
当期末残高	8,257,848	7,866,291

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,207	78,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,836	2,579
当期変動額合計	168,836	2,579
当期末残高	78,629	76,050
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,236	34,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,511	3,344
当期変動額合計	30,511	3,344
当期末残高	34,747	31,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,971	113,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,348	5,923
当期変動額合計	199,348	5,923
当期末残高	113,376	107,453
純資産合計		
前期末残高	83,296,516	8,144,472
当期変動額		
新株の発行	3,607	82
剰余金の配当	384,991	386,637
当期純利益	413,345	75,282
自己株式の取得	17,714	80,288
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,348	5,923
当期変動額合計	185,044	385,633
当期末残高	8,144,472	7,758,838

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 この変更に伴う損益に与える影響はあ りません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,538千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,995千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上については、従来、出荷基準によっておりましたが、当事業年度より製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、納入するシステムの高度化・複雑化により、製商品の出荷から付随する役務提供の完了までの期間が長期化する傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しに伴う業務管理システムの整備が完了したことから、より確実かつ適切に売上認識するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は395,791千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は314,975千円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「関係会社短期貸付金」(当事業年度末20,000千円)は、当事業年度末において資産の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前事業年度まで無形固定資産「自社利用ソフトウェア」に含めて表示しておりました「自社利用ソフトウェア仮勘定」(前事業年度末105,713千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「自社利用ソフトウェア」(当事業年度末327,831千円)及び「自社利用ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末1,063,301千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度末674千円)及び「電話加入権」(当事業年度末18,674千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで自社利用ソフトウェアの償却額(当事業年度128,717千円)につきましては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、その金額的重要性は今後増加することが見込まれており、また、その費用としての性格は「減価償却費」に共通する点が多いことから、当事業年度より「減価償却費」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる自社利用ソフトウェアの償却額は212,887千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保証料」(当事業年度2,578千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払金 163,940千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払金 122,389千円</p>						
<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>株ミロクエンジニアリングサービス 3,728千円</p>	<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>株ミロクエンジニアリングサービス 1,903千円</p>						
	<p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>販売用</td> <td style="text-align: right;">278,943千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">327,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">606,775千円</td> </tr> </table>	販売用	278,943千円	自社利用	327,831千円	計	606,775千円
販売用	278,943千円						
自社利用	327,831千円						
計	606,775千円						
	<p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>販売用</td> <td style="text-align: right;">157,268千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">1,063,301千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,220,570千円</td> </tr> </table>	販売用	157,268千円	自社利用	1,063,301千円	計	1,220,570千円
販売用	157,268千円						
自社利用	1,063,301千円						
計	1,220,570千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>商品仕入高及び外注費 2,066,679千円</p> <p>受取利息 7,224千円</p>	
<p>2 一般管理費及びソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、791,154千円であります。</p>	<p>2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、814,279千円であります。</p>
<p>3 商品他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産勘定への振替 160,620千円</p> <p>販売費及び一般管理費 勘定への振替 29,166千円</p> <hr/> <p>計 189,786千円</p>	<p>3 商品他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産勘定への振替 150,889千円</p> <p>販売費及び一般管理費 勘定への振替 64,766千円</p> <hr/> <p>計 215,656千円</p>
	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 188千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 182千円</p>	
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 156千円</p> <p>工具、器具及び備品 7,316千円</p> <hr/> <p>計 7,473千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 42千円</p> <p>工具、器具及び備品 9,802千円</p> <hr/> <p>計 9,845千円</p>
<p>7 保守売上原価の明細</p> <p>保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p>	<p>7 保守売上原価の明細</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
近畿四国圏支社(大阪市中央区)他8支社	営業拠点	建物 工具、器具及び備品	10,623	札幌支社(札幌市中央区)他4支社	営業拠点	建物 工具、器具及び備品 リース資産	11,365
東京都新宿区	電話加入権(休止分)	電話加入権	1,389	東京都新宿区	代理店販売権利金	長期前払費用	57,837
<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,364千円、工具、器具及び備品 7,259千円、電話加入権 1,389千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>				<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,993千円、工具、器具及び備品 6,336千円、リース資産 1,035千円、その他の無形固定資産 4,950千円、長期前払費用 57,837千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,318,650	64,044	196	2,382,498
合計	2,318,650	64,044	196	2,382,498

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加64,044株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加62,500株及び単元未満株式の買取による増加1,544株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少196株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,382,498	398,667	16	2,781,149
合計	2,382,498	398,667	16	2,781,149

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加398,667株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加394,000株及び単元未満株式の買取による増加4,667株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ソフトウェア関連事業におけるCTI設備及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1年以内	24,000千円												
器具備品	52,861	8,961	43,899	1年超	50,000千円												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,899千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,151千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	10,176千円	1年超	33,723千円	合計	43,899千円	支払リース料	7,151千円	減価償却費相当額	7,151千円	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>74,000千円</td> </tr> </table>		合計	74,000千円
1年以内	10,176千円																
1年超	33,723千円																
合計	43,899千円																
支払リース料	7,151千円																
減価償却費相当額	7,151千円																
合計	74,000千円																
2 オペレーティング・リース取引に係る注記(借主側) 未経過リース料																	
1年以内				24,000千円													
1年超				74,000千円													
合計				98,000千円													

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金否認 110,640</p> <p>未払法定福利費否認 15,039</p> <p>未払事業税否認 20,120</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 8,150</p> <p>その他 20,449</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 0</p> <p style="text-align: right;">計 174,399</p> <p>固定資産</p> <p>会員権評価減否認 52,867</p> <p>固定資産償却限度超過額 399,561</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 17,417</p> <p>繰延ヘッジ損益 23,652</p> <p>その他有価証券評価差額金 53,520</p> <p>その他 14,454</p> <p>評価性引当金 61,607</p> <p style="text-align: right;">計 499,867</p> <p>繰延税金資産合計 674,267</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 0</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 0</p> <p style="text-align: right;">計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 674,267</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 110,345</p> <p>未払法定福利費 15,389</p> <p>未払事業税 10,302</p> <p>貸倒引当金 6,992</p> <p>返品調整引当金 4,425</p> <p>その他 29,689</p> <p style="text-align: right;">計 177,144</p> <p>固定資産</p> <p>会員権評価減 52,867</p> <p>固定資産償却限度超過額 346,323</p> <p>貸倒引当金 17,489</p> <p>投資有価証券評価損 38,870</p> <p>投資損失引当金 46,482</p> <p>繰延ヘッジ損益 21,375</p> <p>その他有価証券評価差額金 51,765</p> <p>その他 15,232</p> <p>評価性引当金 85,326</p> <p style="text-align: right;">計 505,079</p> <p>繰延税金資産合計 682,224</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0</p> <p>住民税均等割等 5.0</p> <p>評価性引当金減少額 6.0</p> <p>その他 0.1</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 14.8</p> <p>住民税均等割等 15.4</p> <p>評価性引当金減少額 7.0</p> <p>その他 0.0</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.7</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	252円78銭	243円20銭
1株当たり当期純利益	12円83銭	2円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円35銭	2円26銭
	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 413,345千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 普通株式に係る当期純利益 413,345千円 普通株式の期中平均株式数 32,213,229株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 -千円 普通株式増加数 1,260,127株 (うち新株予約権 1,260,127株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 -個 平成17年6月29日 -個 上記新株予約権はいずれも当事業年度中に失効しております。	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 75,282千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 普通株式に係る当期純利益 75,282千円 普通株式の期中平均株式数 32,181,404株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 -千円 普通株式増加数 1,123,535株 (うち新株予約権 1,123,535株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	文化シャッター(株)	411,000	154,125
		Rsupport Co.Ltd	150,000	116,160
		(株)ライフプラザホールディングス	270	30,000
		ブリッジインターナショナル(株)	1,800	24,987
		(株)みずほフィナンシャルグループ	126,000	23,688
		(株)MAGねっとホールディングス	56,600	21,225
		ウエルインベストメント(株)	312	15,600
		インフォテリア(株)	1,300	15,340
		(株)メデカジャパン	327,000	13,080
		イーバンク銀行(株)	1,000	12,272
		その他(20銘柄)	483,054	87,898
			計	1,558,336

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		Aphex Capital plc ユーロ円債	100,000	100,000
		Mizuho International plc ユーロ円債	100,000	100,000
		計	200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,845,440	7,144	7,017 (3,993)	1,845,567	968,754	56,282	876,813
構築物	138,844	-	-	138,844	107,238	4,647	31,606
工具、器具及び備品	1,252,291	88,149	141,812 (6,336)	1,198,628	981,255	128,028	217,372
土地	2,650,070	-	-	2,650,070	-	-	2,650,070
リース資産	-	43,899	1,035 (1,035)	42,864	10,176	10,176	32,688
有形固定資産計	5,886,647	139,194	149,865 (11,365)	5,875,975	2,067,424	199,133	3,808,551
無形固定資産							
ソフトウェア	2,259,898	1,070,510	1,588,866	1,741,543	1,134,767	450,727	606,775
ソフトウェア仮勘定	215,199	1,344,936	339,566	1,220,570	-	-	1,220,570
自社利用ソフト ウェア	682,689	-	682,689	-	-	-	-
自社利用ソフトウェア 仮勘定	618,585	-	618,585	-	-	-	-
その他	25,860	-	4,950 (4,950)	20,910	1,562	147	19,348
無形固定資産計	3,802,234	2,415,447	3,234,658 (4,950)	2,983,023	1,136,329	450,874	1,846,693
長期前払費用	370,715	11,462	58,089 (57,837)	324,088	252,387	101,475	71,700
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 表示方法の変更による自社利用
ソフトウェア勘定からの振替 682,689千円
基幹業務システムの制作費等 167,308千円
販売用ソフトウェアの制作費 220,512千円

ソフトウェア仮勘定 表示方法の変更による自社利用
ソフトウェア仮勘定からの振替 618,585千円
基幹業務システムの制作費等 483,573千円
販売用ソフトウェアの制作費 227,972千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェアの償却完了分 1,512,368千円
基幹業務システム等の償却完了分 61,692千円

ソフトウェア仮勘定 販売用ソフトウェア完成分の
ソフトウェア勘定への振替等 285,903千円
基幹業務システム完成分のソフト
ウェア勘定への振替 53,663千円

自社利用ソフトウェア 表示方法の変更によるソフトウェア
勘定への振替 682,689千円

自社利用ソフトウェア仮勘定 表示方法の変更によるソフトウェア
仮勘定への振替 618,585千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,750	28,266	6,669	27,731	63,615
投資損失引当金	-	114,770	-	-	114,770
賞与引当金	273,187	272,457	273,187	-	272,457
返品調整引当金	19,000	10,927	-	19,000	10,927

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるもの26,742千円及び債権の回収によるもの988千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,565
預金	
当座預金	5,567
普通預金	1,868,510
通知預金	190,000
預金計	2,064,078
合計	2,065,643

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)弘和	10,000
タツヲ電気(株)	4,500
(株)ミニミニ	2,020
(株)ナプアシスト	1,974
みづほ工業(株)	1,792
その他	5,414
合計	25,701

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	13,780
" 5月	3,062
" 6月	4,590
" 7月	1,267
" 8月	-
" 9月	-
" 10月以降	3,000
合計	25,701

(c) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープファイナンス(株)	113,248
みずほ情報総研(株)	73,254
東芝ITサービス(株)	52,815
三菱総研DCS(株)	37,813
サンライズ・エンジニアリング(株)	32,604
その他	2,474,206
合計	2,783,943

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
2,566,848	18,044,345	17,827,250	2,783,943	86.5	54.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品目	金額(千円)
ハードウェア	139,676
ソフトウェア商品	62,868
サプライ	15,351
合計	217,896

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	42,270
合計	42,270

(f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
マニュアル等	25,065
その他	13,465
合計	38,530

(f) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
リード(株)	323,800
(株)エヌ・テー・シー	259,446
(株)エム・エス・アイ	206,000
(株)ミロク・システム・トレーディング	120,000
(株)ミロクシステムサポート	90,000
その他	62,500
合計	1,061,746

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
日信電子サービス(株)	127,373
日立コンシューマ・マーケティング(株)	101,602
日本電気(株)	93,884
キヤノンマーケティングジャパン(株)	45,682
(株)中電シーティーアイ	23,100
その他	243,800
合計	635,442

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	600,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	1,700,000

(c) 前受収益

区分	金額(千円)
ソフト保守料	446,879
ハード保守料	297,216
その他	29,222
合計	773,318

(b) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	640,000
(株)三井住友銀行	237,000
(株)横浜銀行	130,500
日本生命保険相互会社	64,000
合計	1,071,500

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟等

1. 当社は、平成19年7月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

(訴状到着日 平成19年8月28日)

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社インターコム(以下、インターコムという)がMSTに対しては、MSTの元代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの元代表取締役を被用者とする使用者責任を根拠に損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。 訴訟を提起した

者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

(3) 今後の見通し

そもそもMSTの元代表取締役に不法行為責任が成立しないものと考えており、またインターコムの主張は、使用者責任を構成する事実の主張として不十分であり、これを立証しうる証拠が提出されていないことから、当社に損害賠償責任はなく、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

2. 当社は、平成19年12月28日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

(訴状到着日 平成20年1月15日)

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU(以下、PFUという)が当社及び子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MSTという)を共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの元代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの元代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU
代表者 代表取締役 輪島 藤夫
住所 石川県かほく市宇野気又98番地の2
訴訟の内容及び請求額
訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟
請求額 40億40百万円

(3)今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの元代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mjs.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月30日
		(第31期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第32期)	自 平成20年4月1日	平成20年8月12日
		(第1四半期)	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
		(第32期)	自 平成20年7月1日	平成20年11月12日
		(第2四半期)	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付 状況報告書	(第32期)	自 平成20年10月1日	平成21年2月12日
		(第3四半期)	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年11月1日	平成20年12月15日
			至 平成20年11月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年12月1日	平成21年1月14日	
		至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。	
	報告期間	自 平成21年2月1日	平成21年3月13日	
		至 平成21年2月28日	関東財務局長に提出。	
	報告期間	自 平成21年3月1日	平成21年4月15日	
		至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出。	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上について、従来、出荷基準によっていたが、当連結会計年度より、製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上について、従来、出荷基準によっていたが、当事業年度より、製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。